

施策3 自主管理体制整備に関する指導及び助言

(1)安全安心な農林水産物を確保する取組

営農支援課・流通政策課・畜産課・農林水産企画課

数値目標項目	数値目標等				平成21年度実施状況	平成22年度実施状況	平成23年度実施状況	評価
	目標値	H21実績	H22実績	H23実績				
エコファーマー認定(営農支援課)	400件	422件	464件	459件	<p>・通常の慣行的な栽培よりも化学農薬及び化学肥料を3割低減した栽培方法を行う農家(エコファーマー)を育成しました。</p> <p>・農家の関心が高まり、平成21年度で、平成23年度目標を超える件数に達しました。</p> <p>・平成22年度以降も引き続きエコファーマーの認定を推進します。</p>	<p>平成22年度は8月、12月、2月の計3回の認定を行いました。内訳は新規認定31件、再認定(更新)13件の合計43件です。</p> <p>エコファーマーとは、県慣行の化学肥料窒素成分施用量及び化学農薬使用回数のレベルに対し3割減とするなどの導入計画を認定された農業者(認定の有効期間は5カ年)。</p>	<p>平成23年度は5月、9月、11月、2月の計4回の認定を行いました。内訳は新規認定23件、再認定(更新)23件の合計46件です。</p> <p>エコファーマーとは、土づくりの実施の他、化学肥料施用量(窒素成分)及び化学合成農薬使用回数の県慣行レベルに対する3割以上低減などに取り組む導入計画を認定された農業者のこ(認定の有効期間は5カ年)。</p>	<p>計画最終年度(平成23年度)にエコファーマー認定の回数を1回増やしたものの、年間の新規認定及び再認定の総数にさほど変化はありませんでした。</p> <p>今後は各地区における勉強会開催等を行うことで、エコファーマーの普及啓発を図りたい。</p>
主要な農業生産地におけるGAP(農業生産行程管理手法)の導入(営農支援課)	10件	1件	4件	5件	<p>・農産物のそれぞれの生産工程において、安全性を確認する仕組みであるGAPを導入し、農産物の安全性の向上を図る取組を開始しました。</p> <p>・これまでGAPの内容や啓発活動を中心に活動を行ってきましたが、平成21年度からは、宮古島市においてJAインゲン部会(24人)でGAPの実践に向けた取組を開始しました。</p> <p>・平成22年度は、国の交付金を活用して、GAPの推進普及及び実践に向けた取り組みを各地区で行っていきます。</p>	<p>平成22年度は、国の交付金を活用し、指導者の育成、GAP導入推進を行いました。</p> <p>北部の野菜生産法人、中部の食用菊生産部会、南部のハーブ生産部会、野菜生産出荷団体の4つの団体でGAPを行いました。また、個別にGAPの導入を推進しました。</p>	<p>平成23年度は、国の交付金を活用し、指導者の育成、GAP導入推進を行ないました。</p> <p>その結果、新たに北部のパイン種苗生産組合がGAPの導入を行なっています。</p> <p>また、新たに2産地が平成24年度の導入に向け動き出しています。</p>	<p>農産物の安全性確保の取組みとして、平成21年度から、生産部会レベルでのGAPの普及取組を開始しました。平成22年度には国がガイドラインを定めたことを受け、交付金を活用し、ガイドラインに沿ったGAPの導入促進に向け、生産者へ対するGAPの普及を図ってきました。その結果、最終年度の平成23年度までに、合計5組織が国のガイドラインに準じたGAPの導入に至りました。今後もGAP導入志向組織が動き出していることから、さらにGAP導入の動きが進んでくると考えられます。</p>

数値目標項目	数値目標等			平成21年度実施状況	平成22年度実施状況	平成23年度実施状況	評価
	目標値	H21実績	H22実績				
特別栽培農産物認証制度の普及啓発に関する説明会の開催(営農支援課)	5回	3回	2回	5回	<p>平成22年度は、県立農業大学校(約50名)、環境保全型農業担当者会議(6名)、認証審査会(17名)において説明会を開催しました。特別栽培農産物とは、県慣行の化学肥料窒素成分施用量及び化学農薬使用回数のレベルに対し5割減で栽培される農産物です。</p>	<p>平成23年度は、県立農業大学校(約50名)、環境保全型農業担当者会議(11名)、環境保全型農業講演会(35名)、有機農業セミナー(115名)において説明会を開催しました。</p> <p>また、おきなわ花と食のフェスティバル2012で環境保全型農業コーナーを出展し、不特定多数の入場者へ掲示または個別による説明を行いました。</p> <p>特別栽培農産物とは、化学肥料施用量(窒素成分)及び化学合成農薬使用回数の県慣行レベルに対し5割以上低減により栽培される農産物です。</p>	<p>計画最終年度(平成23年度)に説明会等の回数を増やし、特別栽培農産物認証制度の普及啓発に努めました。</p> <p>最終年度における年間の説明会等の参加者数は飛躍的に増えたので、今後も引き続き開催すること、普及啓発を図りたい。</p>
農産物のトレーサビリティの普及啓発に関する講習会等の開催(流通政策課)	2回	2回	6回	11回	<p>問題が発生した場合などに、流通ルートをややかに特定することができる食品のトレーサビリティを推進するため、JAS法食品表示講習会(県内5箇所:479名)及び食品衛生責任者養成講習会(八重山地区:77名)において、加工製造業者・小売業者・飲食業者等を対象にトレーサビリティの取り組みについて説明し、普及啓発を図りました。</p>	<p>平成23年7月に完全施行された米トレーサビリティ法の周知を図るため、米トレーサビリティ制度説明会(那覇市:71名)を開催したほか、同法の普及啓発及び入出荷記録の作成・保存を行う基礎的な食品のトレーサビリティを推進するため、JAS法食品表示講習会(県内5箇所:553名)及びJAファーマーズ食品表示講習会(県内5箇所)において、加工製造業者・小売業者・飲食業者等を対象にトレーサビリティの取り組みについて説明し、普及啓発を図りました。</p>	<p>目標値を達成しています。</p> <p>米トレサ法の施行により、講習会等の開催を増やしたことで、普及啓発を進めることができました。</p>

数値目標項目	数値目標等				平成21年度実施状況	平成22年度実施状況	平成23年度実施状況	評価
	目標値	H21実績	H22実績	H23実績				
牛の出荷時における給餌飼料履歴の提示指導(畜産課)	100%	100%	100%	100%	<p>・平成21年度2月末までの肉用牛の家畜市場取引頭数は27,659頭であり、これら全頭において給餌飼料履歴が付されておりました。</p> <p>・平成22年度も引き続き出荷牛の給餌履歴を明らかにするため、給餌飼料履歴の提示指導を実施します。</p>	<p>給餌飼料の管理記録の意識高揚を図るため、パンフレットを作成し、農家へ周知しました。</p> <p>平成22年度、肉用牛の家畜市場取引頭数は27,184頭であり、これら全頭において給餌飼料履歴が付されておりました。当該提示指導は100%実施しました。</p>	<p>平成23年度、肉用牛の家畜市場取引頭数は29,775頭であり、これら全頭において給餌飼料履歴が付されておりました。当該提示指導は100%実施しました。</p>	<p>目標値を達成しています。</p>
畜産業におけるHACCPシステムに係る指導者の育成(畜産課)	3人	3人	0人	0人	<p>・1月、3月にHACCPおよび農場指導員の養成研修会に参加しました。(1月に1回、3月に1回 合計・新規3名育成)</p>	<p>宮崎県における口蹄疫の発生及び全国的な高病原性鳥インフルエンザの発生を受け、県内への侵入防止対策の防疫活動に従事したため、研修会に参加できませんでした。</p>	<p>家畜伝染病予防法の改正により、県内における防疫業務を強化したため、研修会には不参加となっています。</p>	<p>過去3年間の実績については、目標を概ね達成しています。平成22年の宮崎県における口蹄疫の発生を受け、家畜伝染病予防法の大幅な改正があったため、防疫業務が最優先となったため、一部目標に達していない施策があります。</p>
畜産農家における衛生検査実施戸数(畜産課)	8戸	8戸	12戸	8戸	<p>・養鶏農場及び乳用牛農場へHACCPの考え方や衛生管理のチェック方法等について指導を行いました。3月酪農関係者を集め、HACCP導入に向けての研修会を開催しました。</p>	<p>養鶏農場及び乳用牛農場へHACCPの考え方や衛生管理のチェック方法等について指導を行いました。</p>	<p>前年度同様、生産農場へHACCPの考え方や衛生管理のチェック方法等について指導を行いました。</p>	<p>目標値を達成しています。</p>
生産技術普及情報誌の発刊(農林水産企画課)	1回	1回	1回	1回	<p>・農業生産に関する技術普及情報誌を発行し、食の安全に係る普及情報について農業改良普及センターを通じ、農家への周知を図りました。</p> <p>・平成22年度も、1回の発行を予定しています。</p>	<p>農業生産に関する技術普及情報誌を発行し、食の安全に係る普及情報について農業改良普及センターを通じ、農家への周知を図りました。</p> <p>発行部数は、351冊となっています。</p>	<p>農業生産に関する技術普及情報誌を発行し、食の安全に係る普及情報について農業改良普及センターを通じ、農家への周知を図りました。</p> <p>発行部数は、351冊となっています。</p>	<p>目標値を達成しています。</p>

(2) 食品関連事業者の自主管理体制への指導

生活衛生課

数値目標項目	数値目標等				平成21年度実施状況	平成22年度実施状況	平成23年度実施状況	評価
	目標値	H21実績	H22実績	H23実績				
自主管理体制を確立するための巡回指導(生活衛生課)	1,200件	1,013件	2,138件	1,916件	・高度な衛生管理が必要とされる食品事業者を巡回しHACCPに基づく衛生管理を指導しました。	食品事業所を巡回し、食品衛生に係る責任者の設置、衛生管理要領の作成、並びに食品製造に係る関係記録の作成及び保存等について指導しました。	食品事業所を巡回し、沖縄県食品衛生監視指導計画に定める重点監視施設について、食品衛生に係る責任者の設置、衛生管理要領の作成、並びに食品製造に係る関係記録の作成及び保存等について指導しました。	概ね目標値を達成しています。
HACCPの手法による衛生管理を導入するための講習会開催(生活衛生課)	25回	58回	44回	159回	・県内の各保健所が開催する食品関連事業者に対する講習会においてHACCPの手法による衛生管理について啓発しました。	県内の各保健所が開催する食品関連事業者に対する講習会においてHACCPの手法による衛生管理について啓発しました。	県内の各保健所が開催する食品関連事業者に対する講習会においてHACCPの手法による衛生管理について啓発しました。	基準値を上回る講習会を開催し、“HACCP”という衛生管理手法の周知に貢献しました。
食品衛生思想普及のための講習会開催(生活衛生課)	290回	307回	306回	323回	・県内各保健所で、食品営業者、従事者及び集団給食施設の調理従事者に対して講習会を開催し食品衛生思想の普及に努めました。	県内各保健所で、食品営業者、従事者及び集団給食施設の調理従事者に対して講習を行い、食品衛生思想の普及に努めました。参加者数は11,645名でした。	県内各保健所において、消費者、食品営業者、調理従事者等を対象に、食品衛生講習会を開催し、食中毒予防に関する知識の普及に努めました。参加者は11,689名でした。	目標値を達成しています。
食品衛生責任者養成講習会開催(生活衛生課)	12回	25回	23回	24回	・本県では食品事業者の自主的な衛生管理を促進するため食品営業施設ごとに食品衛生責任者の設置を義務づけています。その食品衛生責任者となるための講習会を開催し、食品事業者の自主衛生管理体制の普及に努めました。	食品事業者の自主的な衛生管理を促進するため食品営業施設ごとに食品衛生責任者の設置を義務づけています。その食品衛生責任者となるための講習会を開催し、1882名の食品衛生責任者を養成しました。	食品事業者の自主的な衛生管理を促進するため、食品営業施設ごとに食品衛生責任者の設置を義務づけています。その食品衛生責任者となるための講習会を開催し、1955名の食品衛生責任者を養成しました。	目標値を達成しています。

(3)安全安心な学校給食の確保

保健体育課

数値目標項目	数値目標等				平成21年度実施状況	平成22年度実施状況	平成23年度実施状況	評価
	目標値	H21実績	H22実績	H23実績				
定期点検を実施する学校給食施設(保健体育課)	133施設	133施設	133施設	133施設	・学校給食調理施設及び給食用食品の定期的な点検結果に基づいた改善報告の提出を求め、衛生管理の徹底を図るよう指導を行いました。 ・平成22年度も引き続き衛生管理の徹底に努めたい。	学校給食調理施設及び給食用食品の定期的な点検結果に基づいた改善報告の提出を求め、衛生管理の徹底を図るよう努めました。	学校給食調理施設及び給食用食品の定期的な点検結果に基づいた改善報告の提出を求め、衛生管理の徹底を図るよう努めました。	目標値を達成しています。
ドライ運用を指導する学校給食施設(保健体育課)	110施設	133施設	110施設	108施設	・衛生管理上の観点から、これまで主流であったウエットシステム調理場のドライシステム調理場への建て替えが進んでいる。(平成21年度実績:1調理場、これまでの整備状況25/133調理場) ・ウエットシステム調理場においても、建て替えまでの間、ドライシステム調理場の衛生管理に準じたドライ運用を指導し、食中毒発生の防止に努める。(平成21年度実績:108/133調理場)	調理場建て替えて、ドライ運用調理場(ウエットシステム)から、ドライシステムの調理場に切り替えられています。ドライシステム:25場(全調理場133場)	調理場建て替えて、ドライ運用調理場(ウエットシステム)から、ドライシステムの調理場に切り替えられています。ドライシステム:25場(全調理場133場)	概ね目標値を達成しています。
学校給食関係者に対する研修会の開催(保健体育課)	4回	4回	4回	4回	・ふき取り検査・培養等実技を伴った研修を実施し、関係者の資質向上を図るとともに市町村担当者連絡協議会においては、衛生管理における管理者の責務を確認し、衛生管理の充実に努めました。 衛生実技講習会・宮古地区(30名) 県立衛生講習会(70名) 市町村担当者連絡協議会(50名) 新規採用学校栄養職員研修会(6名)	ふき取り検査・培養等実技を伴った研修を実施し、関係者の資質向上を図るとともに市町村担当者連絡協議会においては、衛生管理における管理者の責務を確認し、衛生管理の充実に努めました。 衛生実技講習会・国頭地区(40名) 県立衛生講習会(70名) 市町村担当者連絡協議会(50名) 新規採用学校栄養職員研修会(8名)	ふき取り検査・培養等実技を伴った研修を実施し、関係者の資質向上を図るとともに市町村担当者連絡協議会においては、衛生管理における管理者の責務を確認し、衛生管理の充実に努めました。 衛生実技講習会・中頭地区(55名) 県立衛生講習会(70名) 市町村担当者連絡協議会(51名) 新規採用学校栄養職員研修会(17名)	目標値を達成しています。

(4) 食中毒予防の促進

生活衛生課

数値目標項目	数値目標等				平成21年度実施状況	平成22年度実施状況	平成23年度実施状況	評価
	目標値	H21 実績	H22 実績	H23 実績				
食中毒予防のための講習会開催(生活衛生課)	290回	290回	306回	323回	・県内各保健所において食品営業者、従事者及び集団給食施設の調理従事者に対し、食品衛生講習会を開催し、食中毒予防に関する知識の普及に努めました。	県内各保健所において食品営業者、従事者及び集団給食施設の調理従事者に対し、食品衛生講習会を開催し、食中毒予防に関する知識の普及に努めました。	県内各保健所において、消費者、食品営業者、調理従事者等を対象に、食品衛生講習会を開催し、食中毒予防に関する知識の普及に努めました。	目標値を達成しています。
食中毒予防イベント開催(生活衛生課)	6回	6回	6回	6回	・8月を食品衛生月間と定め、社団法人沖縄県食品衛生協会の協力のもと県内6つの保健所において開催した食品衛生月間セミナーや本県ホームページにおいて、食中毒予防に関する知識の普及に努めました。	8月を食品衛生月間と定め、社団法人沖縄県食品衛生協会の協力のもと県内6つの保健所において開催した食品衛生月間セミナーや本県ホームページにおいて、食中毒予防に関する知識の普及に努めました。	8月を食品衛生月間と定め、社団法人沖縄県食品衛生協会の協力のもと県内5つの保健所において開催した食品衛生月間セミナーや本県ホームページにおいて、食中毒予防に関する知識の普及に努めました。	目標値を達成しています。
定期的な食中毒発生情報の公表(生活衛生課)	12回	12回	12回	17回	・本県ホームページにて食中毒の発生情報を発信し、これを毎月更新することで県民への適切な情報提供に努めました。	ホームページにて食中毒の発生情報を発信し、これを毎月更新することで県民への適切な情報提供に努めました。	生活衛生課ホームページで、月別の食中毒発生件数を掲載するとともに、食中毒事件を起こした飲食店を報道発表し(13件)、県民への情報提供に努めた。	適切な情報提供に努めました。